

令和6年度和歌山支部保険者機能強化予算案について

和歌山支部保険者機能強化予算にかかる経費について（令和6年度）

（単位：円）

事項	項番	新規・継続 事業の別	事業名	予算（案）		
支部医療費適正化等予算	医療費適正化 経費	1	継続	ジェネリック医薬品使用促進にかかる自治体の広報媒体活用	330,550	
		2	新規	乳幼児医療費の適正化に係る支援事業	1,016,400	
				小 計	1,346,950	
	広報・意見発信経費	3	継続	紙媒体による広報	3,217,500	
		4	継続	地域情報紙とコラボ広報(LIVING和歌山)	528,000	
		5	継続	県広報誌への広報	1,540,000	
		6	継続	バス車両ラッピング広告による広報	528,000	
		7	継続	バス車内放送広告	396,000	
		8	継続	TV局のスポットCMの活用による広報	979,000	
		9	継続	ラジオ広報の実施(ジェネリック医薬品啓発、健診等)	369,600	
		10	継続	広報コラムの作成業務委託	429,000	
		11	新規	シネアドの活用による広報	929,500	
		12	新規	事業所アンケートの実施	1,468,885	
			小 計	10,385,485		
			支部医療費適正化経費合計	11,732,435		
			支部医療費適正化 予算枠	(11月提示予定)		
支部保健事業予算	保健事業経費	13	継続	健康宣言事業所情報提供サポート事業	1,177,220	
		14	継続	健康宣言事業所健康づくりサポート事業	1,621,829	
		15	継続	健康経営セミナーの開催	589,600	
		16	継続	同意書取得勧奨業務及び紙媒体による健診結果取得業務等の外部委託	8,068,500	
		17	継続	協会主催集団健診(特定健診)の実施	3,313,200	
		18	継続	自治体との連携による集団健診(特定健診+がん検診)の実施	1,441,220	
		19	継続	付加価値を付与した女性向け集団健診の実施	3,385,800	
		20	継続	対象者個人に対する生活習慣病予防健診の受診勧奨	1,337,600	
		21	新規	被扶養者に対するミニドック健診の受診勧奨	369,600	
		22	新規	他県に住所を有する対象者への受診勧奨	458,700	
		23	継続	和歌山県医師会との連携による特定健診受診促進に関する事業	66,000	
		24	継続	検診車における遠隔面談を活用した特定保健指導	550,000	
		25	継続	未治療者受診勧奨	118,180	
		26	継続	重症化予防対策	1,925,000	
		27	継続	歯科検診とのコラボによる特定保健指導の開催	516,514	
		28	新規	リバウンド防止対策啓発事業	198,000	
					その他保健事業必要経費(健診実施に必要な費用等)	4,226,700
					保健事業経費合計	29,363,663
			保健事業経費 予算枠	(11月提示予定)		
合 計				41,096,098		

<支部医療費適正化等予算>

1. 医療費適正化対策経費

事業名	1	ジェネリック医薬品使用促進にかかる自治体の広報媒体活用			継続事業
実施概要	ジェネリック医薬品の使用促進ならびに適正受診につながる行動に取り組んでもらうため、特に使用割合が低い県南部地域の主要2市(田辺市・新宮市)の市広報紙に有料広告を掲載し、全世帯へのジェネリックの啓発と普及を図る。				
期待される効果	支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告宣伝費	157,300	田辺市広報紙広告掲載料(@28,600×5回×1.1)=157,300円
			広告宣伝費	173,250	新宮市広報紙広告掲載料(@31,500×5回×1.1)=173,250円
			合計	330,550	

事業名	2	乳幼児医療費の適正化に係る支援事業			新規事業
実施概要	乳幼児医療費(0~4歳)は、5~30歳の一人当たり医療費に比べ高い状況となっている。その要因として発熱や泣き止まない状況の時に、親がその子の原因が特定できず心配のあまり、まず医療機関を受診することにより安心するからと考える。育児での不安を少しでも手助けできるツールとして、お医者様にかかるまでの対応を示した書籍を配布すれば安心感が増し、乳幼児医療費の適正化に資すると考える。				
期待される効果	支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	792,000	書籍費等(@300×200人×12ヶ月×1.1)=792,000円
			委託費	224,400	封入封緘及び郵送料(@85×200人×12ヶ月×1.1)=224,400円
			合計	1,016,400	

2. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	3	紙媒体による広報	継続事業		
作成物	納入告知書同封チラシ ・事業主・事業所担当者への周知及び情報提供を目的とする	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	1,415,700	@6.5円×18,000部×11か月×1.1(消費税)=1,415,700円
			小計	1,415,700	
作成物	事業案内用カレンダー ・健康保険委員への情報提供を目的とする	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	968,000	@220円×4,000部×1.1(消費税)=968,000円
			小計	968,000	
作成物	インセンティブ制度チラシおよびポスターの作成 ・インセンティブ制度周知による各種指標の向上を目的とする	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	165,000	@15円×10,000部×1.1(消費税)=165,000円
			小計	165,000	
事業名	3	紙媒体による広報	新規		
作成物	チラシ「健康経営ニュース」 ・チャレンジ運動参加事業所への情報提供を目的とする	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	668,800	@80円×950部×8回×1.1(消費税)=668,800円
			小計	668,800	
		合計	3,217,500		

2. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	4	地域情報紙とコラボ広報(LIVING和歌山)	継続事業		
実施概要	地域の情報紙(フリーペーパー)「LIVING和歌山」の健康情報コーナーを活用し、健診及び保健事業案内、協会けんぽイベント案内、ジェネリック使用促進、業務関係案内、インセンティブ制度等の周知等、情報提供を図る。				
期待される効果	和歌山市近隣地域及び、職域、その他の和歌山県内へ発行され、さらに地域ごとに絞ったチラシ折込も可能という特性から、地域を絞ったイベントや各種事業の広報を行うことができる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告宣伝費	528,000	半3段 (@40,000×1.1×12回)=528,000円
			合計	528,000	

事業名	5	県広報誌への広報(県民の友)	継続事業		
実施概要	和歌山県の広報誌「県民の友」紙面内広告を活用し、健診及び保健事業案内、ジェネリック医薬品の使用促進及び保険料率改定の案内等、周知・情報提供を図る。				
期待される効果	和歌山県全域を網羅する広報誌として、効率的に加入者及び事業主に、直接事業案内や情報提供をすることができる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告宣伝費	1,540,000	中面下段縦6cm×横18cmサイズ(@350,000円×4回×1.1)=1,540,000円
			合計	1,540,000	

事業名	6	バス車両ラッピング広告による広報	継続事業		
実施概要	和歌山市内を走るバスにラッピング広告を掲載し、「健診受診促進」や「ジェネリック医薬品使用促進」の広報を行う。 和歌山県内の人口の約40%は和歌山市に在住しており、市内を走るバス広告は効果的。現在のラッピングを変更することも考慮する。				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品使用における意識啓発 支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上 健診受診率の向上 	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	330,000	側面広告 年間 300,000円×1.1=330,000円
			委託費	198,000	制作施工撤去料金 180,000円×1.1=198,000円
		合計	528,000		

事業名	7	バス車内放送広告	継続事業		
実施概要	JR和歌山駅の最寄りのバス停「新地」の到着時に路線バス内の車内放送で乗客に対し「ジェネリック医薬品使用促進」等の事業案内の音声放送を実施する。これにより、協会けんぽの各事業に対する取り組みを乗客にアピールし周知を図るもの。				
期待される効果	・ジェネリック医薬品使用における意識啓発 ・支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			賃借料	396,000	広告費 月30,000円×12か月×1.1=396,000円
			合計	396,000	

事業名	8	TV局のスポットCMの活用による広報	継続事業		
実施概要	地元TV局のCM枠に、大規模イベントの参加に合わせ支部事業(インセンティブ等)について広報を行う。視聴率の望める有望な番組に、15秒CMを放映するもの。				
期待される効果	・協会けんぽの認知度向上 ・支部事業の認知度向上 ・健診受診率の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告宣伝費	451,000	CM静止画製作費@10,000円×1本分×1.1=11,000円、CM動画製作費@400,000円×1本分×1.1=440,000円
			広告宣伝費	528,000	CM放映費@12,000円×20回×2×1.1=528,000円
			合計	979,000	

事業名	9	ラジオ広報の実施(ジェネリック医薬品啓発、健診等)	継続事業		
実施概要	インセンティブ、ジェネリック医薬品啓発、健診等の広報として、和歌山県内を網羅する地方ラジオ局のAMおよびFM放送にて、CM(約20秒)及びスタジオ生出演(10分×6回)を活用し、大規模イベントに合わせた支部事業広報、集団特定健診案内等イベントに合わせた広報を実施する。				
期待される効果	和歌山県全域に情報を提供することができる。また、スタジオ生出演を活用することで、より詳細な内容を親しみを込めて伝えることが可能であり、健診受診率の向上やジェネリック使用割合向上が期待できる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告宣伝費	369,600	放送料@8,000円×3回/日×14日=336,000円×1.1=369,600円
			合計	369,600	

事業名	10	広報コラムの作成業務委託				継続事業
実施概要	ホームページやメールマガジンに健康づくりに関するコラムを作成し、広報の充実を図るもの。健康づくりに役立つ情報を配信し、ヘルスリテラシーの向上を目的とする。					
期待される効果	・広報の充実 ・ヘルスリテラシーの向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠	
			委託費	264,000	管理栄養士等によるコラム作成費用@20,000円×12か月×1.1=264,000円	
			委託費	165,000	レシピ作成費用@50,000円×3回×1.1=165,000円	
			合計	429,000		

事業名	11	シネアドの活用による広報				新規事業
実施概要	県内の映画館にて、映画前の広告にて協会けんぽの事業を照会することにより、映画を見に来た人の協会けんぽへの理解度向上を図る。(特徴として、映画前の広告は、町中の広告と違い意識せざるを得ないため、脳裏にインプットされるため効果があると考える。)					
期待される効果	協会けんぽの事業の理解度向上、イベント来客数の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠	
			広告宣伝費	792,000	半年間上映 720,000×1.1=792,000	
			委託費	137,500	初期費用等 125,000×1.1=137,500	
			合計	929,500		

事業名	12	事業所アンケートの実施				新規事業
実施概要	加入事業所に対し協会けんぽの事業に対するアンケートを行い支部事業のニーズ等を収集することで今後の広報や各種事業(インセンティブ、健康宣言事業、医療費適正化、保健事業等)の展開に活用する。					
期待される効果	・今後の広報に対する活用 ・支部課題の抽出 ・協会けんぽの理解度の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠	
			委託費	961,785	文書作成等@60.3円×14500社×1.1=961,785円	
			委託費	507,100	アンケート入力及び分析 507,100円	
			合計	1,468,885		

<支部保健事業強化予算>

3. 保健事業経費

事業名	13	健康宣言事業所情報提供サポート事業			継続事業
実施概要	定期的に健康宣言事業所に対し健康づくりに関する情報提供を行い職場内の健康づくりに役立てていただくもの。また、健康宣言事業所参加を増やすための勧奨を実施する。				
期待される効果	事業所及び被保険者の健康づくりへの参加、健康増進	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	270,270	宣言事業所用サポートブック(@270×910冊×1.1)=270,270円
			印刷製本費	906,950	「四季のけんこう」、チャレンジ運動勧奨用チラシ作成費一式
			合計	1,177,220	

事業名	14	健康宣言事業所健康づくりサポート事業			継続事業
実施概要	健康宣言事業所に対し健康経営のサポートとして健康器具貸し出しや健康講座を開き従業員の健康づくりのサポートを実施する。				
期待される効果	事業所及び被保険者の健康づくりへの参加、健康増進	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	1,100,000	健康講座にかかる委託費用 @50,000円×20回×1.1=1,100,000円
			委託費	521,829	出前講座委託費、健康測定器具測定器等リース費一式
			合計	1,621,829	

事業名	15	健康経営促進セミナーの実施			継続事業
実施概要	オンライン形式による健康経営に関するセミナー等を実施し、健康経営を実践するよう啓発を行う。あわせて、健康経営の実施手法としての健康宣言事業への参加や、実践目標としての健康経営優良法人認定制度の紹介、申請の勧奨を行う。				
期待される効果	参加事業所の健康経営への理解促進、健康づくりにつながる事業の実施。 健康宣言登録事業所および健康経営優良法人認定制度の申請事業所の増加	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	330,000	参加勧奨案内チラシの作成、封入封緘費用一式
			委託費	259,600	会場費、セミナー運営委託一式
			合計	589,600	

3. 保健事業経費

事業名	16	同意書取得勸奨業務及び紙媒体による健診結果取得業務等の外部委託			継続事業
実施概要	同意書提出勸奨業務及び健診結果(紙)提供勸奨業務等を全面的に外部委託することで、事業者健診データ取得率の向上を図る。				
期待される効果	平成30年度から継続して業務委託を行っており、事業者健診データ取得率は年々上昇している。引き続き外部委託することにより、取得率の向上が見込まれる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	8,068,500	同意書取得、データ作成委託費一式
			合計	8,068,500	

事業名	17	協会主催集団健診(特定健診)の実施			継続事業
実施概要	対象者が多い地域を中心に、自己負担無料の協会主催集団健診(特定健診)を実施する。 (予定対象地域:和歌山市、海南市、橋本市、紀の川市、岩出市、田辺市) また、申込率向上のため、健診会場において無料オプション検査(骨健康度測定)もあわせて実施する。				
期待される効果	協会主催集団健診については、例年、1会場あたり100~250名の受診者が見込めるため、特定健診実施率の向上には不可欠である。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	1,619,200	DM広報の印刷封入封緘作業委託費一式
			委託費	1,694,000	オプション検査人件費、検査機器費および健診会場費一式
			合計	3,313,200	

事業名	18	自治体との連携による集団健診(特定健診+がん検診)の実施			継続事業
実施概要	①自治体主催の集団健診(国保の特定健診とがん検診)への乗り入れができない自治体(和歌山市、海南市、橋本市)において、それらの自治体と連携し、「協会けんぽの特定健診とがん検診」の集団健診を実施する。 ②自治体主催の集団健診への乗り入れができていない自治体のうち、申込の受付締切が早い自治体(紀の川市、みなべ町、上富田町、すさみ町)においては、それらの自治体と連携し、年度前に案内を送付する。 ③自治体主催の集団健診への乗り入れができていない自治体のうち、紀中紀南地域においては、年度途中に再度受診勧奨DMを発送する。				
期待される効果	特定健診実施率の向上及び自治体との連携強化	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	1,198,670	①DM広報の印刷封入封緘作業委託費一式
			備品費等	242,550	②DM広報の印刷封入封緘作業委託費一式
			合計	1,441,220	

3. 保健事業経費

事業名	19	付加価値を付与した女性向け集団健診の実施	継続事業		
実施概要	ホテルを会場に設定し、女性向けのオプションを充実させた集団健診を実施する。				
期待される効果	被扶養者の大半を占める女性をターゲットにすることで、実施率の底上げが期待できる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	415,800	圧着はがき: @18円×21,000部×1.1=415,800円
			リース・レンタル費	2,970,000	会場費: @1日450,000円×6日×1.1=2,970,000円
			合計	3,385,800	

事業名	20	対象者個人に対する生活習慣病予防健診の受診勧奨	継続事業		
実施概要	前年度において未受診の対象者個人宅へ、生活習慣病予防健診の受診案内を送付する。 なお、付加健診の対象者に対しては、付加健診を強調した受診案内を送付する。				
期待される効果	特に令和6年度については、付加健診の対象年齢が拡大されるため、その周知を対象者個人に行うことで実施率の向上が期待できる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	1,020,800	一般健診向けDM @16円×58,000部×1.1=1,020,800円
			委託費	316,800	付加健診向けDM @24円×12,000部×1.1=316,800円
			合計	1,337,600	

事業名	21	被扶養者に対するミニドック健診の受診勧奨	新規事業		
実施概要	和歌山市においては、例年、自治体と連携し、協会主催で特定健診と和歌山市のがん検診を同時に受診できる集団健診を実施しているが、がん検診の需要が高く、毎年、定員を上回る申し込みがあり、抽選の結果、落選となる申し込み者が発生する。そこで、自己負担額は多少高くなるが、施設においても特定健診とがん検診を同時に受けられることを周知し、特定健診の受診に結び付ける。				
期待される効果	特定健診とがん検診をセットで受けたいというニーズに応えることができる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	369,600	ミニドック健診案内DM @24円×14,000部×1.1=369,600円
			合計	369,600	

3. 保健事業経費

事業名	22	他県に住所を有する対象者への受診勧奨	新規事業		
実施概要	他県に住所を有する対象者にはこれまであまり積極的な受診勧奨を行ってこなかったが、特に被保険者については、令和6年度よりKPIの設定方法が変更となることから、他県に住所を有する自支部の加入者に対し、汎用性のある受診勧奨DMを送付し、受診を促す。				
期待される効果	令和6年度よりKPIの設定方法が変更となることから、他県に住所を有する加入者に対しても受診勧奨を行うことで、KPIの達成につながる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	250,800	被保険者向けDM @19円×12,000部×1.1=250,800円
			印刷製本費	207,900	被扶養者向けDM @63円×3,000部×1.1=207,900円
			合計	458,700	

事業名	23	和歌山県医師会との連携による特定健診受診促進に関する事業	継続事業		
実施概要	院内掲示用の特定健診案内ポスターを作成し、和歌山県医師会を通じて、各医療機関へ配布する。				
期待される効果	協会けんぽ並びに特定健診制度の周知による特定健診実施率の向上	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	66,000	A3サイズポスター @100×600部×1.1=66,000円
			合計	66,000	

事業名	24	検診車における遠隔面談を活用した特定保健指導	継続事業		
実施概要	特定保健指導を健診当日に実施するための人員が確保できない健診実施機関において、支部が契約締結した遠隔面談実施機関による保健指導を実施することができるよう、健診当日に特定保健指導の対象者抽出等の業務を外部委託により実施するもの。				
期待される効果	特定保健指導実施事業所の拡大および特定保健指導初回面談実施者数の増加	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	550,000	委託費@10,000円/人×50会場×1.1=550,000円
			合計	550,000	

3. 保健事業経費

事業名	25	未治療者受診勧奨	継続事業		
実施概要	健診受診後、要治療者に対し受診勧奨を実施する。				
期待される効果	早期受診による重症化予防	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	8,180	案内勧奨チラシ・アンケート用紙作成用紙購入
			委託費	110,000	未治療者への受診勧奨チラシ用デザイン委託一式(更新用) 1種 100,000円×1.1=110,000円
			合計	118,180	

事業名	26	重症化予防対策	継続事業		
実施概要	<p>①和歌山県版糖尿病性腎症重症化予防対策プログラムにあわせて受診勧奨およびハイリスク者への保健指導を実施する。</p> <p>②健診機関と連携し、健診当日に血圧高値者へ高血圧予防啓発リーフレットを配布し、医師または看護師等より早期受診を促す。</p>				
期待される効果	早期受診による重症化の予防	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	1,925,000	対面による受診勧奨業務経緯 @500円×1,750件×1.1=962,500円
					受診につながったインセンティブ @500円×1,750件×1.1=962,500円
			合計	1,925,000	

事業名	27	歯科健診とのコラボによる特定保健指導の開催	継続事業		
実施概要	特定保健指導と合わせて、歯科健診を開催。年間4回程度、和歌山市内で開催する。歯科健診を同日に行うことで、特定保健指導の集客につなげたい。また、糖尿病重症化予防と歯科予防との間に関連があることから、歯科健診を通じて歯周病予防につなげる。				
期待される効果	新たな特定保健指導の実施者の拡大につながる。歯科健診で異常が発見された方の早期受診につながる。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	308,000	歯科検診費用一式 1回70,000円×4回×1.1=308,000円
			会場費	208,514	印刷製本費、会場費、機器リース料一式、
			合計	516,514	

事業名	28	リバウンド防止対策啓発事業				新規事業
実施概要	<p>第4期特定保健指導では、次年度の健診時の体重・腹囲が前年より2Kg・2cm以上改善している人の割合をアウトカム評価の指標として導入される。令和2年から3年の健診時比較の改善状況は、20%。継続支援を委託している業者にヒアリングしたところ、評価時では約25%の改善状況との回答があったことから、一定数リバウンドをしている可能性があることが推測される。特定保健指導評価修了者のうち、評価日から健診月までに3カ月以上空いている者を対象に、次回健診に向けて体重コントロールを呼びかける、健診前啓発の案内を郵送する。</p>					
期待される効果	次年度の健診結果で、2kg・2cm以上改善している人の割合が増加する。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠	
			印刷製本費	198,000	啓発案内デザイン作成料 1種類 @100,000円×1.1 = 110,000円	
					印刷経費 A4両面カラー@40円×2,000枚×1.1 = 88,000円	
			合計	198,000		